

# 全国市議会旬報

第 2136 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

令和2年 10月25日  
(2020年)  
毎月3回5の日に発行  
発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03 (3262) 5234  
旬報 TEL 03 (3262) 2309  
発行人 滝本 純生  
https://www.si-gichokai.jp 議長会 HP




Web会議に出席する野尻会長 (大分市)

野尻会長は、個人情報流出や監視社会化への不安解消のため、国民の理解を得る努力が必要と指摘、自治体のシステム標準化に際して「政府が主導する標準化仕様書の作成などに地方自治体の意向を適切に反映させるようお願いする」などと述べた。(要旨は右下掲)。

## 総務大臣と六団体意見交換

# 地方行政のデジタル化

## 「自治体の意見反映を」

野尻会長

「地方六団体と総務大臣との意見交換会」が10月13日、Web会議で開かれ、本会の野尻哲雄会長(大分市議会議長)をはじめ地方六団体代表は、地方行政のデジタル化について、地方側の意見を反映した取り組みを要請した。

冒頭、武田良太総務相が「行政のデジタル化の実現には住民に身近な行政サービスを担う地方公共団体の協力が何よりも重要」とあいさつ。

## — 会長発言要旨 —

### ▽ マイナンバーカード

政府がマイナンバーのメリットを広報・宣伝する一方、地域住民から個人情報の流出や監視社会化などへの心配の声が根強い。住民の不安解消のため、情報連携システムについて政府自身による分かりやすい説明と国民の理解を深めてもらう努力が必要と感じる。

### ▽ デジタル庁

マイナンバー関連業務など市町村が現在行っている事務を検討の対象とする場合は、地方自治体の意見を十分配慮いただきたい。

### ▽ 情報システムの標準化

自治体の基幹的業務のシステム標準化を進める際には、政府が主導する標準仕様書の作成などに地方自治体の意向を適切に反映されるようお願いする。また、開発された標準システムの無料配布や新システムに迅速、統一的に移行可能な環境の整備を求める。加えて、2025年までの標準化のために、自治体への支援措置を目に見える形で確実に講じていただきたい。

### ▽ 個人情報保護条例の標準化・法制化

個人情報保護については、国の法律より自治体の条例が先行した経緯もある。自治体が納得できる形で丁寧な進め方をしてほしい。



NPO法人鶴ヶ島第二小学校区地域支援会協議会での現地調査の様子

## 2市現地調査 (青ヶ島市)

### 自治会・町内会特別委

自治会・町内会の縮小、解散問題に関する特別委員会(委員長 齋藤武弘山形市議会議長)の正副委員長は10月14日、鶴ヶ島市、青梅市で現地調査を行った。それぞれ市担当者のほか、鶴ヶ島市ではNPO法人鶴ヶ島

第二小学校区地域支援会協議会、青梅市では青梅市自治会連合会から自治会・町内会に関する独自の取り組みなどについて説明を受け、意見交換した。

詳細は次号に掲載。

お知らせ

旬報11月5日付第2137号は、11月15日付2137・8号の合併号として発行します。

# 一般財源総額確保を要望

## 菅政権初「国と地方の協議の場」

菅政権が発足して初め、一般財源総額の確保などを「国と地方の協議の場」が10月13日、テレビ会議で開かれた。地方創生・地方分権改革の推進と新型コロナウイルス感染症対策について意見を交換し、本会の野尻哲雄会長（大分市議会議長）は来年度予算編成に関し、「国と地方が心を一つに固定資産税堅持を含む一

くることが大事」と述べた。続いて地方六団体代表が意見表明に立ち、飯泉嘉門全国知事会会長（徳島県知事）を先頭にそれぞれが地方一般財源総額の確保や防災・減災対策の充実などを要望した。



リモート出席する野尻会長（大分市）

くることが大事」と述べた。続いて地方六団体代表が意見表明に立ち、飯泉嘉門全国知事会会長（徳島県知事）を先頭にそれぞれが地方一般財源総額の確保や防災・減災対策の充実などを要望した。



国と地方の協議の場の様子【内閣府提供】

このうち自治会・町内会問題では今年6月に出された第32次地方制度調査会の答申で「公共私の連携」のプラットフォーム構築が明記されていることに触れ、「疲弊が進む自治会・町内会の再生」に向けた国の取り組みを要請した。

また、新過疎法の制定要望では「一部地域」制度の存続、現行地域の適用継続を基本とするよう要望。防災関係では「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急計画」の事業拡大や5か年延長、さらに被災者生活再建支援制度の支給上限額の引き上げなどを要請した。

協議はこの後、意見交換に移り、野尻会長は①自治会・町内会の縮小・解散問題②新型コロナウイルス対策の2点に言及した。

併せて移譲を受けられる制度とすることも求めた。野尻会長の発言に対し、武田良太総務相は自治会・町内会の縮小・解散問題について「課題を含め、しっかり注視している。今後も引き続き対応をしっかりとしていきたい」と述べた。

### 協病院 正副会長・監事・相談役会議 経営に関する要望決定

全国自治体病院経営都市議会協議会（会長 浜崎昭臣 天草市議会議長）は10月8日、書面会議で正副会長・監事・相談役会議を開催し、「自治体病院経営に関する要望」を原案の通り決定した。



浜崎協会長（天草市）

要請書は、①財政措置 団体へ要請書を送付し、地元選出国会議員らに対する要望活動を依頼。このほか今後の会議、活動日程について協議した。（要請書は本会HPに掲載）。